

用地課長
建設課長
管財課長 殿
土木課長
都市計画・整備課長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

新任担当者のための公共用地取得実務の基礎

～用地取得実務に携わる上で身につけておきたい必要事項を習得！～

＜令和4年6月8日(水)・9日(木)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

住民・地権者をいかに説得し協力を得ていくか、用地買収には様々な困難を伴います。安全で快適なわがまちづくりのために、公共事業の推進に不可欠であると同時に、一方で住民・地権者にとってもそれは生活を変える重大な出来事であることに相違ありません。だからこそ適正な補償と生活再建施策が必要であり、担当者には、実践的な知識と技能、そして意欲が求められます。

そこで今回は、特に新任担当者の方にも必須の、**基本的事項と実務上の基礎に焦点を合わせ、業務を通じ実務に精通された講師陣により、やさしく解説する**標記講座を開催いたします。

時節柄大変ご多忙の時期とは存じますが、この機会に用地取得関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げますとともに、関係部門の適任者をご派遣くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

(12:30から受付)

日 時： 令和4年6月8日(水) 13:00～17:00
6月9日(木) 10:00～16:00

講 師： 足立区総務部資産管理課
補償業務管理士
森総合税理士法人
税理士

参加方法： [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料： 会員(1名) 31,900円(税込)
(負担金) 一般(1名) 35,200円(税込)

申込方法： ①Web申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込み下さい)
②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。
・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは5営業日前までをお願いいたします。
※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認ください。

キャンセル： お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他： 参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

オンライン参加での留意事項
・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

★JR代々木駅の正面(西口)改札を出て、宝くじ売場と富士そばの間の道を進んで下さい。明治通りを原宿方面に進み、コンビニ・ローソンの先のビルです。

＜会場案内図＞

お申込みお問合せ先 **一般社団法人 日本経営協会** 本部事務局 企画研修グループ
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

▶プログラム◀

I. 用地取得の基礎知識

講師：山口 誠氏

1
日
目
13
:00
~
17
:00

- 1. 用地取得事務とは
- 2. 補償金の算出について
 - (1) 損失補償制度について
 - (2) 土地に関する補償金について
 - ① 公的土地評価について
 - ② 損失補償上の土地評価について
 - (3) 物件等に関する補償金について
- 3. 取得交渉について
- 4. 契約、登記の実務について
- 5. 土地収用制度について
- 6. その他土地の取得方式について
 - (1) 公拡法に基づく土地の買収手順について
 - (2) 収用対償地を利用した事業用地の買収手順について
 - (3) 残地買収・残地補償について
- 7. 困難事例の決着例について

II. 用地買収の税制について

講師：東 祥太郎氏

2
日
目
10
:00
~
16
:00

- 1. 譲渡所得課税の概要
 - (1) 不動産に関する税金
 - (2) 所得税の概要
 - (3) 譲渡所得税の課税方法
 - (4) 譲渡所得税のしくみ
- 2. 収用等の場合の課税の特例
 - (1) 収用等の場合の課税の特例の概要
 - (2) 収用等の範囲
 - (3) 代行買収
 - (4) 補償金の種類と課税上の取扱い
 - (5) 収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例
- 3. 特定事業の用地買収等の場合の特別控除
 - (1) 特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(2,000万円)
 - (2) 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除(1,500万円)
- 4. 法人税
- 5. 事前協議
- (6) 交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例
- (7) 換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例
- (8) 収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除の特例(5,000万円)

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60018065・60018066 『新任担当者のための公共用地取得実務の基礎』参加申込書

※NOMA記入

会場参加 オンライン参加 (該当欄にレ印)

令和4年6月8日～9日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名			所在地	〒	
ご連絡担当者 所属・役職 氏名			TEL	FAX	
			e-mail	※オンライン参加の場合はZOOM IDをお送りします。メールアドレスを必ずご記入ください。	
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名	経験 年数	年 ----- ヶ月	<連絡事項欄>
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役職名	経験 年数	年 ----- ヶ月	(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会通信教育などのご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。□不要